

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年9月10日

【四半期会計期間】 第113期第3四半期(自 2021年5月1日 至 2021年7月31日)

【会社名】 株式会社オハラ

【英訳名】 OHARA INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 齋藤 弘和

【本店の所在の場所】 神奈川県相模原市中央区小山一丁目15番30号

【電話番号】 042-772-2101(代)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員 中島 隆

【最寄りの連絡場所】 神奈川県相模原市中央区小山一丁目15番30号

【電話番号】 042-772-2101(代)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員 中島 隆

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第112期 第3四半期 連結累計期間	第113期 第3四半期 連結累計期間	第112期
会計期間		自 2019年11月1日 至 2020年7月31日	自 2020年11月1日 至 2021年7月31日	自 2019年11月1日 至 2020年10月31日
売上高	(千円)	13,443,927	17,035,303	17,873,038
経常利益又は経常損失()	(千円)	1,234,269	1,268,931	1,319,156
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期(当期)純 損失()	(千円)	1,541,390	836,214	4,243,358
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	2,738,128	2,387,608	5,264,357
純資産額	(千円)	38,709,347	38,339,665	36,183,118
総資産額	(千円)	52,333,724	52,286,507	49,621,275
1株当たり四半期純利益金額又は1株 当たり四半期(当期)純損失金額()	(円)	63.33	34.35	174.34
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	73.9	73.1	72.9

回次		第112期 第3四半期 連結会計期間	第113期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2020年5月1日 至 2020年7月31日	自 2021年5月1日 至 2021年7月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	(円)	16.70	22.34

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第112期及び第112期第3四半期連結累計期間は1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第113期第3四半期連結累計期間は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額()の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式については、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式を控除対象の自己株式に含めて算出しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症の拡大は当社事業へ影響を与える可能性があります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が残るものの、一部地域では感染対策と経済活動の両立が進み、回復に向かいました。米国や中国などでは、ワクチン接種の拡大を受け、緩やかな景気回復が進んだものの、その他の地域では、新型コロナウイルス感染症の変異株による感染拡大が再発するなど、依然として不透明な状況が続きました。

当社グループの光事業の関連市場については、デジタルカメラは、ミラーレスカメラ向けを中心に需要の持ち直しが見られ、堅調に推移しました。また、エレクトロニクス事業の関連市場については、半導体露光装置、FPD露光装置ともに堅調に推移しました。

このような状況のもと、当第3四半期連結累計期間の業績は、次のとおりとなりました。

売上高は、光学機器向けレンズ材や極低膨張ガラスセラミックスの販売が増加したことなどから、17,035百万円(前年同期比26.7%増)となりました。

損益面では、売上総利益は、生産設備の稼働率が改善したことや減価償却費の減少などにより4,711百万円(同82.6%増)となりました。販売費及び一般管理費は、3,719百万円(同7.1%減)となり、営業利益は991百万円(前年同期は1,422百万円の営業損失)となりました。経常利益は、営業外収益として助成金収入を計上したことなどにより、1,268百万円(前年同期は1,234百万円の経常損失)となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、特別利益として投資有価証券売却益を計上したことなどにより、836百万円(前年同期は1,541百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より事業セグメントの利益又は損失の測定方法を変更しております。詳細につきましては、(セグメント情報等)をご覧ください。

光事業

当事業の売上高は、ミラーレスカメラを中心としたデジタルカメラ市場の回復により光学機器向けレンズ材の販売が増加したことなどから、9,931百万円(前年同期比37.6%増)となりました。損益面では、光学ガラスの需要増加により、生産設備の稼働率が改善したことなどから、営業利益は488百万円(前年同期は781百万円の営業損失)となりました。

エレクトロニクス事業

当事業の売上高は、旺盛な半導体需要により、半導体露光装置向け高均質ガラス、石英ガラスの販売が堅調に推移したことや、中小型向け有機ELパネルの需要増加により、FPD露光装置向け極低膨張ガラスセラミックスの販売が増加したことなどから、7,103百万円(前年同期比14.1%増)となりました。損益面では、生産設備の稼働率が改善したことや販売費及び一般管理費が減少したことなどにより、営業利益は502百万円(前年同期は641百万円の営業損失)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は52,286百万円（前連結会計年度末比5.4%増）となりました。これは、受取手形及び売掛金や投資有価証券が増加したことなどが主な要因であります。

流動資産の残高は30,474百万円（同7.2%増）となりました。これは、受取手形及び売掛金や電子記録債権が増加したことが主な要因であります。

固定資産の残高は21,811百万円（同3.0%増）となりました。これは、投資有価証券が時価評価により増加したことなどが主な要因であります。

流動負債の残高は8,176百万円（同14.4%増）となりました。これは、支払手形及び買掛金が増加したことや固定負債からの振替により、リース債務が増加したことなどが主な要因であります。

固定負債の残高は5,770百万円（同8.3%減）となりました。これは、リース債務が減少したことなどが主な要因であります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は38,339百万円（同6.0%増）となりました。これは、四半期純利益を計上したことにより利益剰余金が増加したことや為替換算調整勘定が増加したことなどが主な要因であります。

(3) 優先的に対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、391百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	76,000,000
計	76,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年7月31日)	提出日現在発行数(株) (2021年9月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,450,000	25,450,000	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	25,450,000	25,450,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年5月1日～ 2021年7月31日	-	25,450	-	5,855,000	-	7,930,598

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2021年4月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2021年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,098,500	760	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,336,600	243,366	-
単元未満株式	普通株式 14,900	-	-
発行済株式総数	25,450,000	-	-
総株主の議決権	-	244,126	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄の普通株式には、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式76,000株(議決権の数760個)が含まれております。なお、当該議決権の数760個は、議決権不行使となっております。
2. 「単元未満株式」欄には、当社保有の自己株式78株が含まれております。

【自己株式等】

2021年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社オハラ	神奈川県相模原市中央区 小山1-15-30	1,022,500	76,000	1,098,500	4.3
計	-	1,022,500	76,000	1,098,500	4.3

(注) 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
「株式給付信託(BBT)」制度の 信託財産として76,000株所有	株式会社日本カストディ銀行 (信託E口)	東京都中央区晴海1-8-12

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2021年5月1日から2021年7月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2020年11月1日から2021年7月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,553,588	12,751,593
受取手形及び売掛金	4,302,442	6,040,285
電子記録債権	978,422	1,771,615
商品及び製品	3,132,047	2,695,934
仕掛品	4,687,260	4,689,755
原材料及び貯蔵品	2,341,518	2,226,840
その他	494,005	349,396
貸倒引当金	51,277	50,747
流動資産合計	28,438,008	30,474,674
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,116,509	13,545,755
減価償却累計額	8,840,973	9,372,047
建物及び構築物(純額)	4,275,535	4,173,707
機械装置及び運搬具	16,840,212	17,162,398
減価償却累計額	14,717,680	15,274,458
機械装置及び運搬具(純額)	2,122,532	1,887,940
工具、器具及び備品	11,628,498	11,763,436
減価償却累計額	3,004,904	3,079,310
工具、器具及び備品(純額)	8,623,594	8,684,126
土地	308,881	318,393
使用権資産	255,653	289,204
減価償却累計額	71,384	86,783
使用権資産(純額)	184,268	202,421
建設仮勘定	382,800	496,207
有形固定資産合計	15,897,612	15,762,796
無形固定資産		
投資その他の資産	447,402	401,352
投資有価証券	4,264,161	5,096,980
長期貸付金	87,000	87,000
退職給付に係る資産	118,651	152,611
繰延税金資産	264,613	248,067
その他	103,825	63,025
投資その他の資産合計	4,838,252	5,647,684
固定資産合計	21,183,266	21,811,833
資産合計	49,621,275	52,286,507

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	876,737	1,368,356
電子記録債務	328,750	372,091
短期借入金	3,713,960	3,600,358
リース債務	306,260	765,904
未払法人税等	77,245	218,800
賞与引当金	469,304	451,766
役員賞与引当金	42,634	68,584
環境対策引当金	20,328	-
資産除去債務	31,375	869
未払金	774,786	931,094
その他	506,514	398,254
流動負債合計	7,147,897	8,176,081
固定負債		
長期借入金	1,942,725	1,851,332
リース債務	1,148,713	543,761
繰延税金負債	1,130,835	1,361,106
退職給付に係る負債	1,696,832	1,705,985
役員株式給付引当金	80,841	75,187
資産除去債務	90,653	89,837
その他	199,657	143,548
固定負債合計	6,290,259	5,770,760
負債合計	13,438,156	13,946,842
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,855,000	5,855,000
資本剰余金	7,959,708	7,959,708
利益剰余金	23,597,861	24,189,801
自己株式	1,503,314	1,490,100
株主資本合計	35,909,255	36,514,408
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,090,791	1,534,172
為替換算調整勘定	124,772	1,130,689
退職給付に係る調整累計額	958,494	949,251
その他の包括利益累計額合計	257,070	1,715,610
非支配株主持分	16,793	109,646
純資産合計	36,183,118	38,339,665
負債純資産合計	49,621,275	52,286,507

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年11月1日 至2020年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年11月1日 至2021年7月31日)
売上高	13,443,927	17,035,303
売上原価	10,863,814	12,324,235
売上総利益	2,580,112	4,711,067
販売費及び一般管理費	4,002,639	3,719,823
営業利益又は営業損失()	1,422,526	991,244
営業外収益		
受取利息	41,213	26,151
受取配当金	77,730	41,921
為替差益	-	13,421
持分法による投資利益	-	33,564
保険金収入	37,387	31,768
助成金収入	71,443	95,156
その他	64,147	69,328
営業外収益合計	291,922	311,312
営業外費用		
支払利息	26,747	28,176
為替差損	51,584	-
持分法による投資損失	5,767	-
その他	19,566	5,449
営業外費用合計	103,666	33,626
経常利益又は経常損失()	1,234,269	1,268,931
特別利益		
投資有価証券売却益	-	129,969
特別利益合計	-	129,969
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	1,234,269	1,398,900
法人税等合計	292,139	469,833
四半期純利益又は四半期純損失()	1,526,409	929,067
非支配株主に帰属する四半期純利益	14,981	92,853
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失()	1,541,390	836,214

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年7月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	1,526,409	929,067
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	932,329	443,380
為替換算調整勘定	338,335	849,259
退職給付に係る調整額	49,854	9,243
持分法適用会社に対する持分相当額	9,090	156,657
その他の包括利益合計	1,211,719	1,458,540
四半期包括利益	2,738,128	2,387,608
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,753,110	2,294,754
非支配株主に係る四半期包括利益	14,981	92,853

【注記事項】

(会計方針の変更)

(たな卸資産の評価方法の変更)

四半期連結財務諸表提出会社における、貯蔵品の評価方法は、従来、移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）に変更しております。

この変更は、基幹システムの変更を契機として、これに適するたな卸資産の評価方法を採用したことによるものであります。

なお、この会計方針の変更による影響額は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響について)

当第3四半期連結累計期間において、前連結会計年度の有価証券報告書の（追加情報）（新型コロナウイルス感染症の影響について）に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む前提に重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

期末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が、当第3四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2020年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年7月31日)
受取手形	6,397千円	4,061千円
電子記録債権	34,092	10,513
支払手形	35,313	21,714
電子記録債務	19,933	23,127
その他（設備支払手形）	3,080	4,070

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年7月31日)
減価償却費	1,334,135千円	942,910千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2019年11月1日 至 2020年7月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年1月30日 定時株主総会	普通株式	366,413	15	2019年10月31日	2020年1月31日	利益剰余金

(注) 2020年1月30日定時株主総会の決議による配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金1,327千円が含まれております。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年11月1日 至 2021年7月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年1月28日 定時株主総会	普通株式	244,275	10	2020年10月31日	2021年1月29日	利益剰余金

(注) 2021年1月28日定時株主総会の決議による配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金885千円が含まれております。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2019年11月1日 至 2020年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	光事業	エレクトロニクス事業	合計 (注)
売上高			
(1) 外部顧客への売上高	7,215,552	6,228,374	13,443,927
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	7,215,552	6,228,374	13,443,927
セグメント損失()	781,148	641,378	1,422,526

(注) セグメント損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年11月1日 至 2021年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	光事業	エレクトロニクス事業	合計 (注)
売上高			
(1) 外部顧客への売上高	9,931,704	7,103,599	17,035,303
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	9,931,704	7,103,599	17,035,303
セグメント利益	488,546	502,697	991,244

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(事業セグメントの利益又は損失の測定方法の変更)

第1四半期連結会計期間より、当社基幹システムの変更に伴い、一部の費用の配賦方法を各セグメントの実態に合った方法に変更しております。前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の利益又は損失の測定方法に基づき作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年7月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	63円33銭	34円35銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	1,541,390	836,214
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	1,541,390	836,214
普通株式の期中平均株式数(株)	24,339,047	24,344,866

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第3四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため、当第3四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 株主資本において自己株式として計上されている株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社の株式は、1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前第3四半期連結累計期間88,500株、当第3四半期連結累計期間82,593株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年9月9日

株式会社オハラ
取締役会 御中

東陽監査法人

東京事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 野 敦 夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 白 田 賢 太 郎 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オハラの2020年11月1日から2021年10月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2021年5月1日から2021年7月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年11月1日から2021年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オハラ及び連結子会社の2021年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められて

いる。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。